



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 神栄

コード番号 3004 URL <http://www.shinvei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野 耕司

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長

(氏名) 中西 徹

TEL 078-392-6901

四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	10,489	△2.4	67	△74.0	101	△52.9	114	△40.9
27年3月期第1四半期	10,747	0.7	260	351.9	216	310.9	194	28.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 300百万円 (58.3%) 27年3月期第1四半期 190百万円 (△18.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	3.04	—
27年3月期第1四半期	5.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	25,812	4,688	18.2
27年3月期	24,009	4,501	18.7

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 4,688百万円 27年3月期 4,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,700	1.0	220	△35.6	150	△41.0	60	△59.7	1.59
通期	45,000	2.4	620	14.8	450	△1.0	250	△22.7	6.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	39,600,000 株	27年3月期	39,600,000 株
28年3月期1Q	1,921,256 株	27年3月期	1,920,567 株
28年3月期1Q	37,679,187 株	27年3月期1Q	37,680,138 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用の改善傾向で景気回復基調が持続しましたが、中国及び東南アジアにおいては経済成長の減速傾向がより鮮明となりました。

一方、わが国経済は、日銀による金融緩和政策を背景として企業収益や雇用環境が改善し、個人消費も持ち直しの動きがみられるなど緩やかな景気回復基調にあるものの、円安による輸入原材料の価格上昇の影響も懸念されるという状況にありました。

当社グループにおきましては、平成26年4月からの3年間を新たな発展のための基盤作りと位置付けた中期経営計画WAVE“10”をスタートさせており、会社創立130周年を迎える平成29年度に向けて、事業基盤を確立させて収益力を高め、財務体質を確固たるものにし、企業価値の更なる拡大を目指すべく取り組んでおります。

当期間における当社グループの売上高は、(株)グランディの子会社化や食品関連の増加があったものの、繊維関連及び電子関連の減少により、全体では前年同期比2.4%減の10,489百万円となりました。

利益面におきましては、仕入コストの上昇による売上総利益の減少及び販売費の増加などにより、全体では営業利益は67百万円(前年同期比74.0%減)、経常利益は101百万円(前年同期比52.9%減)となりました。また特別損失に減損損失などを計上した一方で、特別利益に負ののれん発生益などを計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は114百万円(前年同期比40.9%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をよりの確に管理することを目的に、支払利息の各事業セグメントへの配分方法を変更しております。そのため、前年同期との比較・分析については、変更後の算定方法に基づく前第1四半期連結累計期間の数値を用いております。

繊維関連

繊維業界では、消費動向は緩やかながらも回復の兆しが見え始めたものの、4月の天候不順の影響を受け、さらに中国における原料費・人件費の高止まりや円安によるコスト高も続くなど厳しい環境にありました。

当社グループのアパレル卸売分野では、企画提案機能を強化し新規顧客開拓にも注力しましたが、不採算取引の解消もあり取扱いは減少しました。一方、利益率アップと経費の削減に努めた結果、採算面では改善しました。

アパレル小売分野においては、経費削減に加えて商品企画や店舗運営の見直しによる効果が一部あったものの、不採算店舗の退店及び不振ブランドの縮小に加え、不安定な天候の影響により取扱いが減少したため、採算面でも厳しい状況が続きました。

ニット生地分野では、アパレル・資材・スポーツ用途共に小ロット化により荷動きが低調で取扱いは減少しました。

また、レグウェア分野においては、(株)グランディの子会社化や提案商材の伸長により取扱いは増加し、採算面においても価格の見直しと経費削減により改善しました。

その結果、繊維関連の売上高は2,529百万円（前年同期比12.3%減）、セグメント利益は9百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、中国をはじめとする仕入国での工場経費や原料代の上昇に加え、円安の進行により仕入コストも上昇するという状況にありました。

当社グループの冷凍食品分野では、冷凍野菜については欧州産製品への切り替えや積極的なメニュー提案により受注の安定化を図り、冷凍調理品についてはシェア拡大を優先して取り組んだことにより、取扱いが伸長するとともに採算面も改善しました。冷凍水産加工品については、高付加価値商品に対する取組みを強化することによって取扱いは伸長しましたが、世界的な需要の増加による原料価格の高騰などにより採算面では悪化しました。

農産分野では、天候不順による生産量の減少や、円安による価格高騰により、落花生の取扱いは減少しましたが、健康志向の影響で人気の高まっているナッツ類は堅調に推移しました。

その結果、食品関連の売上高は6,124百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益は342百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

物資関連

建設業界は、インフラ整備を中心に需要の増加傾向が続いている一方で、マンション建築関連は消費増税前の駆け込み需要の反動の影響が未だ残っている状況にありました。

当社グループの建築金物・資材分野は建築関連市場の回復が見られない中、取扱いは僅かながら減少となり、生活用品分野につきましても、円安基調の影響で取扱いが減少しました。

機械機器・金属製品分野では、ロシア向けアスファルトプラントは、ロシア情勢の影響による厳しい市場環境が続き採算面が悪化しましたが、中国向けの建設機械の取扱いは伸張しました。また北米向けのベアリングなどのハードウェア輸出も堅調に推移し、各種試験機においてもメキシコを含む北米市場向けが順調に拡大し円安の影響で採算面も改善しました。防災関連分野については、前連結会計年度から継続対応している案件の計上により堅調に推移しました。

その結果、物資関連の売上高は949百万円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益は35百万円（前年同期比153.1%増）となりました。

電子関連

電子部品業界は、国内では高機能携帯端末や自動車用途が好調であるものの、エアコンや冷蔵庫などの家電製品向けの需要は低調に推移しました。一方、海外では北米向けが堅調に推移しており、さらに新興国においても需要増が続きました。

当社グループのコンデンサ分野では、調理家電用途が中国をはじめとする海外の需要の取り込みで堅調に推移したものの、新エネルギー用途は電力の固定価格買取制度の変更で需要が停滞気味となったほか、他の分野においても全体として低調となりました。

センサ関連機器分野では、空気清浄機用ホコリセンサやガスセンサがメーカー各社の生産調整により特に中国市場向けの取扱いが大きく減少し、採算面も悪化しました。一方、湿度センサは、車載向け高付加価値製品が消費増税の影響により国内で低調に推移する中、輸出が好調に推移したことや原価低減の取組みを進めたことにより、採算面は改善しました。

落下・衝撃試験機分野では、新たに子会社を設立、本社社屋が竣工し、新経営体制のもと一層の事業拡大に向けた取り組みを始めております。

その結果、電子関連の売上高は885百万円（前年同期比35.0%減）、セグメント利益は43百万円（前年同期比70.6%減）となりました。

※ セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は25,812百万円であり、(株)グランディの子会社化もあり、前連結会計年度末に比べて1,802百万円の増加となりました。これは現金及び預金387百万円並びに商品及び製品407百万円の増加などにより流動資産が836百万円増加したこと、及び建物381百万円並びに投資有価証券398百万円の増加などにより固定資産が967百万円増加したことなどによるものであります。

また、負債は21,123百万円であり、資産と同様、(株)グランディの子会社化もあり、前連結会計年度末に比べて1,615百万円の増加となりました。これは短期借入金が1,831百万円増加したことなどにより流動負債が1,637百万円増加したことなどによるものであります。

一方、純資産は4,688百万円であり、前連結会計年度末に比べて187百万円の増加となりました。これは利益剰余金が、配当金の支払により113百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により114百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金などのその他の包括利益累計額が186百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月13日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

ただし、今後の為替や株式市場の動向、また世界経済や個人消費の動向などの要因によって、当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,443	1,831
受取手形及び売掛金	6,148	6,072
商品及び製品	6,541	6,949
仕掛品	132	117
原材料及び貯蔵品	258	254
その他	911	1,045
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	15,433	16,270
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,445	2,826
その他(純額)	1,653	1,777
有形固定資産合計	4,098	4,603
無形固定資産	157	146
投資その他の資産		
投資有価証券	3,733	4,131
その他	614	709
貸倒引当金	△30	△51
投資その他の資産合計	4,317	4,790
固定資産合計	8,573	9,540
繰延資産	2	1
資産合計	24,009	25,812
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,094	2,198
短期借入金	8,948	10,779
未払法人税等	80	26
賞与引当金	369	181
その他	2,170	2,114
流動負債合計	13,662	15,300
固定負債		
社債	25	40
長期借入金	4,646	4,558
役員退職慰労引当金	32	26
環境対策引当金	11	11
退職給付に係る負債	323	317
その他	807	870
固定負債合計	5,845	5,823
負債合計	19,508	21,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	726	728
自己株式	△399	△399
株主資本合計	3,356	3,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,121	1,380
繰延ヘッジ損益	38	6
為替換算調整勘定	△15	△56
その他の包括利益累計額合計	1,144	1,331
純資産合計	4,501	4,688
負債純資産合計	24,009	25,812

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	10,747	10,489
売上原価	8,397	8,324
売上総利益	2,350	2,165
販売費及び一般管理費	2,089	2,097
営業利益	260	67
営業外収益		
受取配当金	46	47
為替差益	—	31
その他	10	32
営業外収益合計	57	111
営業外費用		
支払利息	65	67
その他	35	9
営業外費用合計	101	76
経常利益	216	101
特別利益		
投資有価証券売却益	51	—
移転補償金	—	73
負ののれん発生益	—	56
特別利益合計	51	129
特別損失		
減損損失	—	23
弁護士報酬等	—	73
特別損失合計	—	96
税金等調整前四半期純利益	268	135
法人税、住民税及び事業税	21	25
法人税等調整額	52	△4
法人税等合計	74	20
四半期純利益	194	114
親会社株主に帰属する四半期純利益	194	114

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	194	114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	259
繰延ヘッジ損益	△23	△32
為替換算調整勘定	△20	△40
その他の包括利益合計	△4	186
四半期包括利益	190	300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190	300
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	2,882	5,531	970	1,362	10,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	16	16
計	2,882	5,531	970	1,378	10,763
セグメント利益	12	392	14	149	568

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	568
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△352
四半期連結損益計算書の経常利益	216

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	2,529	6,124	949	885	10,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	56	56
計	2,529	6,124	949	942	10,545
セグメント利益	9	342	35	43	431

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	431
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△329
四半期連結損益計算書の経常利益	101

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維関連」セグメントにおいて、退店予定の一部営業店舗に係る減損損失23百万円を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

「繊維関連」セグメントにおいて、(株)グランディの株式を取得し連結子会社化したことにより、負ののれん発生益56百万円を計上しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をよりの確に管理することを目的に、支払利息の各事業セグメントへの配分方法を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。